

経済マンスリー

[アジア]

通貨安定に向けて難しい政策運営が続くインドネシア・ジョコ政権

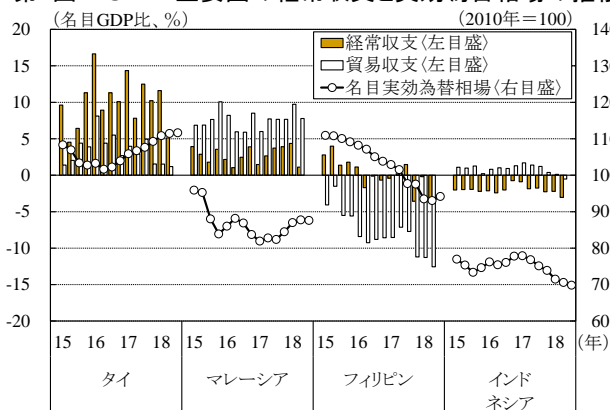
足元、米国金利の上昇及びドル高に加えて、米中通商摩擦の激化やトルコ情勢への懸念などもあり、新興国からの大規模な資金流出と通貨下落への警戒が高まっている。経常赤字や外貨準備など対外バランス面での脆弱性に加えて、国内の政策運営面でも不安定さを抱えるトルコやアルゼンチンなどに比べて、ASEAN 各国通貨の下落幅は相対的に限られるものの、インドネシア・ルピアについては軟調さが目立つ（第1図）。

インドネシアは経常赤字国であり、元々通貨が売られやすい傾向にあるが、足元では堅調な内需に伴う輸入増加を背景に、貿易収支が黒字から4年半ぶりに赤字に転じる形で経常赤字が拡大しており、外国為替市場で懸念が高まっている経緯にある。

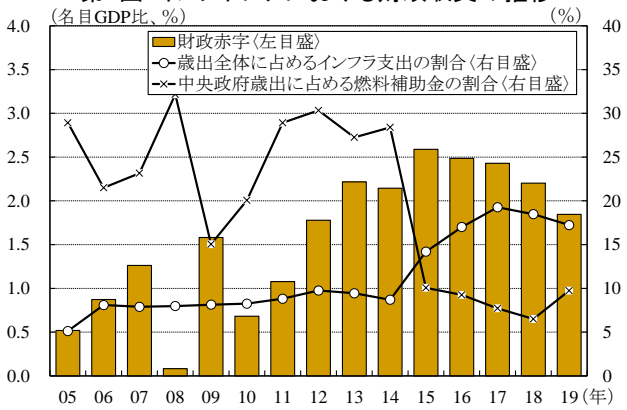
一括りに新興国と言っても、対外バランスのショック耐性は区々であり、対外債務や外貨準備の水準などを考えると、インドネシアはトルコやアルゼンチンに比べれば相対的に安全性が高いといえ、通貨危機の様相を呈する可能性は小さい。しかし、政府・中銀としては、通貨価値安定化に向け、利上げに止まらず、経常赤字削減のための輸入抑制策に乗り出さざるを得ない状況になっている。具体的には、国産パーム油のバイオ燃料転用促進策（9月1日～）、国産品で代替可能な消費財を対象に企業が輸入時に納付する「輸入前払い法人税」の税率引き上げ（9月13日～）などである。また、大規模な資本財輸入を伴う国営企業の大規模プロジェクトを見直す方針を打ち出しており、政府が8月に国会提出した2019年予算案も、インフラ分野などへの支出を抑制している（第2図）。

もともと、こうした輸入抑制策は内需抑制的な側面もあるため、来年4月に大統領選挙を控えるジョコ政権としても景気への配慮は意識せざるを得ない。実際、2015年に原則廃止とした燃料補助金復活や、金融引き締め下の住宅ローン規制緩和（8月）などの動きが見られる。通貨価値安定と国内内需底支えの両立に向けて安定感のある政策運営を行うことができるか、今後とも注視が必要である。

第1図：ASEAN主要国の経常収支と実効為替相場の推移



第2図：インドネシアにおける財政収支の推移



照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。